

2018年度（19年3月期） 決算概要

2019年4月26日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

I.2018年度 決算概要

II.2019年度 業績予想

III.2020中期経営計画の進捗

2018年度 決算概要（補足）

2019年度 業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。
- ※ 2018年7月20日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2018年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2016年度、2017年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は2018年度第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

I .2018年度 決算概要

導入背景

中期経営計画における成長戦略の軸であるM&Aの積極的な実施に伴い、買収会社の全社に対する利益貢献を明確化することを目的に、本源的な収益力を測る指標として「調整後営業損益*」「調整後当期損益**」を開示

* 『調整後営業損益』 = 『IFRS営業損益』 - 『調整項目』

【調整項目】

- ・ M&A実施により認識した無形固定資産の償却費
- ・ 会社取得のための支出（ファイナンシャル アドバイザリー費用など）

** IFRS当期損益から営業損益に係る調整項目、これらに係る税金相当、非支配持分損益相当を排除した指標

「調整後営業損益」および「調整後当期損益」は監査の対象ではありません
決算短信、四半期報告書においても、2019年度第1四半期決算から記載予定です

売上収益

前年度比 +2.4%
予想比 +834億円

■ グローバルを除く全てのセグメントが増加

調整後営業利益

前年度比 △26億円

■ 構造改革費用の計上により減少

調整後当期利益

前年度比 △34億円

■ 税引前利益の減少により減少

■ 期末配当40円を決定

※ 予想比は、2018年4月27日時点の予想と実績との差異

(億円)

	第4四半期 <1~3月>			通期			期初 予想比
	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	
売上収益	8,732	8,788	+ 0.6%	28,444	29,134	+ 2.4%	+ 834
営業利益	496	418	△ 78	639	585	△ 54	+ 85
対売上収益比率 (%)	5.7%	4.8%		2.2%	2.0%		
調整後営業利益	532	459	△ 73	725	699	△ 26	
対売上収益比率 (%)	6.1%	5.2%		2.6%	2.4%		
税引前利益	467	515	+ 48	869	780	△ 89	
当期利益	283	325	+ 43	459	402	△ 57	+ 152
対売上収益比率 (%)	3.2%	3.7%		1.6%	1.4%		
調整後当期利益	305	351	+ 46	503	469	△ 34	
対売上収益比率 (%)	3.5%	4.0%		1.8%	1.6%		
フリー・キャッシュ・フロー	776	505	△ 270	1,158	△ 124	△ 1,282	△ 524
参考：平均為替レート (円)	1 ドル	110.61	110.62	111.43	110.48		
	1 ユーロ	134.17	125.89	128.86	128.84		

(億円)

	2017年度	2018年度	前年差
営業利益	639	585	▲54
調整項目	87	114	+27
買収に伴う無形固定資産の償却費	75	97	+22
M&A関連コスト	12	18	+5
調整後営業利益	725	699	▲26

セグメント別 2018年度 実績サマリー (調整後)

18実績

(億円)

			第4四半期 <1~3月>			通期		
			17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比	17年度 実績	18年度 実績	前年度比
パブリック	売上収益	3,073	3,015	△ 1.9%	9,331	9,496	+ 1.8%	
	調整後営業利益	340	254	△ 87	574	563	△ 11	
		調整後営業利益率 (%)	11.1%	8.4%	6.2%	5.9%		
エンタープライズ	売上収益	1,175	1,173	△ 0.2%	4,087	4,350	+ 6.4%	
	調整後営業利益	106	98	△ 7	357	351	△ 7	
		調整後営業利益率 (%)	9.0%	8.4%	8.7%	8.1%		
ネットワーク サービス	売上収益	1,146	1,297	+ 13.2%	3,776	3,948	+ 4.6%	
	調整後営業利益	86	71	△ 16	173	131	△ 41	
		調整後営業利益率 (%)	7.5%	5.4%	4.6%	3.3%		
システム プラットフォーム	売上収益	1,594	1,711	+ 7.3%	5,317	5,467	+ 2.8%	
	調整後営業利益	153	178	+ 24	300	223	△ 77	
		調整後営業利益率 (%)	9.6%	10.4%	5.6%	4.1%		
グローバル	売上収益	1,346	1,203	△ 10.6%	4,537	4,407	△ 2.9%	
	調整後営業損益	△ 88	△ 165	△ 77	△ 236	△ 221	+ 15	
		調整後営業利益率 (%)	-6.6%	-13.7%	-5.2%	-5.0%		
その他	売上収益	397	389	△ 2.2%	1,397	1,466	+ 5.0%	
	調整後営業損益	29	143	+ 114	△ 4	209	+ 213	
		調整後営業利益率 (%)	7.4%	36.8%	-0.3%	14.2%		
調整額		調整後営業損益	△ 95	△ 120	△ 25	△ 438	△ 557	△ 119
合 計	売上収益	8,732	8,788	+ 0.6%	28,444	29,134	+ 2.4%	
	調整後営業利益	532	459	△ 73	725	699	△ 26	
	調整後営業利益率 (%)	6.1%	5.2%		2.6%	2.4%		

《参考》セグメント別 2018年度 実績サマリー

18実績

(億円)

		第4四半期 <1~3月>			通期			期初 予想比
		17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比	17年度 実績	18年度 実績	前年度比	
パブリック	売上収益	3,073	3,015	△ 1.9%	9,331	9,496	+ 1.8%	+ 46
	営業利益	330	244	△ 87	532	522	△ 9	△ 88
	営業利益率 (%)	10.7%	8.1%		5.7%	5.5%		
エンタープライズ	売上収益	1,175	1,173	△ 0.2%	4,087	4,350	+ 6.4%	+ 250
	営業利益	106	98	△ 7	357	351	△ 7	+ 31
	営業利益率 (%)	9.0%	8.4%		8.7%	8.1%		
ネットワーク サービス	売上収益	1,146	1,297	+ 13.2%	3,776	3,948	+ 4.6%	+ 348
	営業利益	86	71	△ 16	173	131	△ 41	+ 21
	営業利益率 (%)	7.5%	5.4%		4.6%	3.3%		
システム プラットフォーム	売上収益	1,594	1,711	+ 7.3%	5,317	5,467	+ 2.8%	+ 367
	営業利益	153	178	+ 24	300	223	△ 77	△ 97
	営業利益率 (%)	9.6%	10.4%		5.6%	4.1%		
グローバル	売上収益	1,346	1,203	△ 10.6%	4,537	4,407	△ 2.9%	△ 643
	営業損益	△ 114	△ 196	△ 81	△ 280	△ 294	△ 14	△ 294
	営業利益率 (%)	-8.5%	-16.3%		-6.2%	-6.7%		
その他	売上収益	397	389	△ 2.2%	1,397	1,466	+ 5.0%	+ 466
	営業損益	29	143	+ 114	△ 4	209	+ 213	+ 59
	営業利益率 (%)	7.4%	36.8%		-0.3%	14.2%		
調整額	営業損益	△ 95	△ 120	△ 25	△ 438	△ 557	△ 119	+ 453
合計	売上収益	8,732	8,788	+ 0.6%	28,444	29,134	+ 2.4%	+ 834
	営業利益	496	418	△ 78	639	585	△ 54	+ 85
	営業利益率 (%)	5.7%	4.8%		2.2%	2.0%		

国内

- 好調な事業環境を背景に全セグメントで増収
- 構造改革費用を計上するも、オペレーションベースではパブリック、エンタープライズ、システムプラットフォームが増益

グローバル

- セーフティは売上未達も受注は堅調
調整後営業損益は黒字化を達成
- ディ스플레이、エネルギー、光IPなどが予想比で損益悪化
- 将来の収益性改善のための構造改革や、固定資産・のれんの減損を実施（合計200億円）

構造改革（350億円）

特別転進支援施策（200億円）

筑波研究所の稼働停止（50億円）

NECプラットフォームズ 生産拠点再編
（一関、茨城）（20億円）

NECライティング構造改革（10億円）

オフィスフロア効率化（20億円）

海外拠点の効率化（50億円）

資産のクリーンアップ（120億円）

NECオーストラリア資産減損（60億円）

その他グローバルにおける減損など（60億円）

将来に向けた収益改善投資（30億円）

セグメント別内訳 （概数）	構造改革 費用	効果額
パブリック	30億円	30億円
エンタープライズ	10億円	10億円
ネットワークサービス	20億円	20億円
システムプラットフォーム	110億円	110億円
グローバル	50億円	50億円
その他	40億円	40億円
調整額	90億円	40億円
合計	350億円	※300億円

※ 効果額のうち45億円は18年度に計上

グローバル 150億円

3月29日にエンビジョングループへの電極事業売却を完了

- ▶ NECエナジーデバイス株式会社の全株式をエンビジョングループに譲渡
- ▶ NECおよびNECエナジーデバイスが保有するオートモーティブエナジーサプライ株式会社（AESC）の株式を日産自動車に譲渡
- ▶ 営業利益91億円（NECエナジーデバイス）、営業外利益100億円（AESC）

Ⅱ.2019年度 業績予想

構造改革効果を織り込み、増益を計画

	通期		
	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
営業利益	585	1,100	+ 515
対売上収益比率 (%)	2.0%	3.7%	
調整後営業利益	699	1,250	+ 551
対売上収益比率 (%)	2.4%	4.2%	
当期利益	402	650	+ 248
対売上収益比率 (%)	1.4%	2.2%	
調整後当期利益	469	740	+ 271
対売上収益比率 (%)	1.6%	2.5%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 124	650	+ 774
1株当たり配当金 (円)	40	60	+ 20
参考：平均為替レート (円)	1ドル	110.48	105.00
	1ユーロ	128.84	125.00

		通期		
		18年度 実績	19年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	9,496	9,350	△ 1.5%
	調整後営業利益 調整後営業利益率 (%)	563 5.9%	710 7.6%	+ 147
エンタープライズ	売上収益	4,350	4,350	+ 0.0%
	調整後営業利益 調整後営業利益率 (%)	351 8.1%	380 8.7%	+ 29
ネットワーク サービス	売上収益	3,948	3,900	△ 1.2%
	調整後営業利益 調整後営業利益率 (%)	131 3.3%	220 5.6%	+ 89
システム プラットフォーム	売上収益	5,467	5,250	△ 4.0%
	調整後営業利益 調整後営業利益率 (%)	223 4.1%	420 8.0%	+ 197
グローバル	売上収益	4,407	5,800	+ 31.6%
	調整後営業損益 調整後営業利益率 (%)	△ 221 -5.0%	170 2.9%	+ 391
その他	売上収益	1,466	850	△ 42.0%
	調整後営業損益 調整後営業利益率 (%)	209 14.2%	80 9.4%	△ 129
調整額	調整後営業損益	△ 557	△ 730	△ 173
合 計	売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
	調整後営業利益	699	1,250	+ 551
	調整後営業利益率 (%)	2.4%	4.2%	

※ 予想値は2019年4月26日現在

構造改革効果を織り込み、増益を計画

(億円)

	通期		
	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
営業利益	585	1,100	+ 515
対売上収益比率 (%)	2.0%	3.7%	
当期利益	402	650	+ 248
対売上収益比率 (%)	1.4%	2.2%	

フリー・キャッシュ・フロー	△ 124	650	+ 774
---------------	-------	-----	-------

1株当たり配当金 (円)	40	60	20
--------------	----	----	----

参考：平均為替レート (円)	1ドル	110.48	105.00
	1ユーロ	128.84	125.00

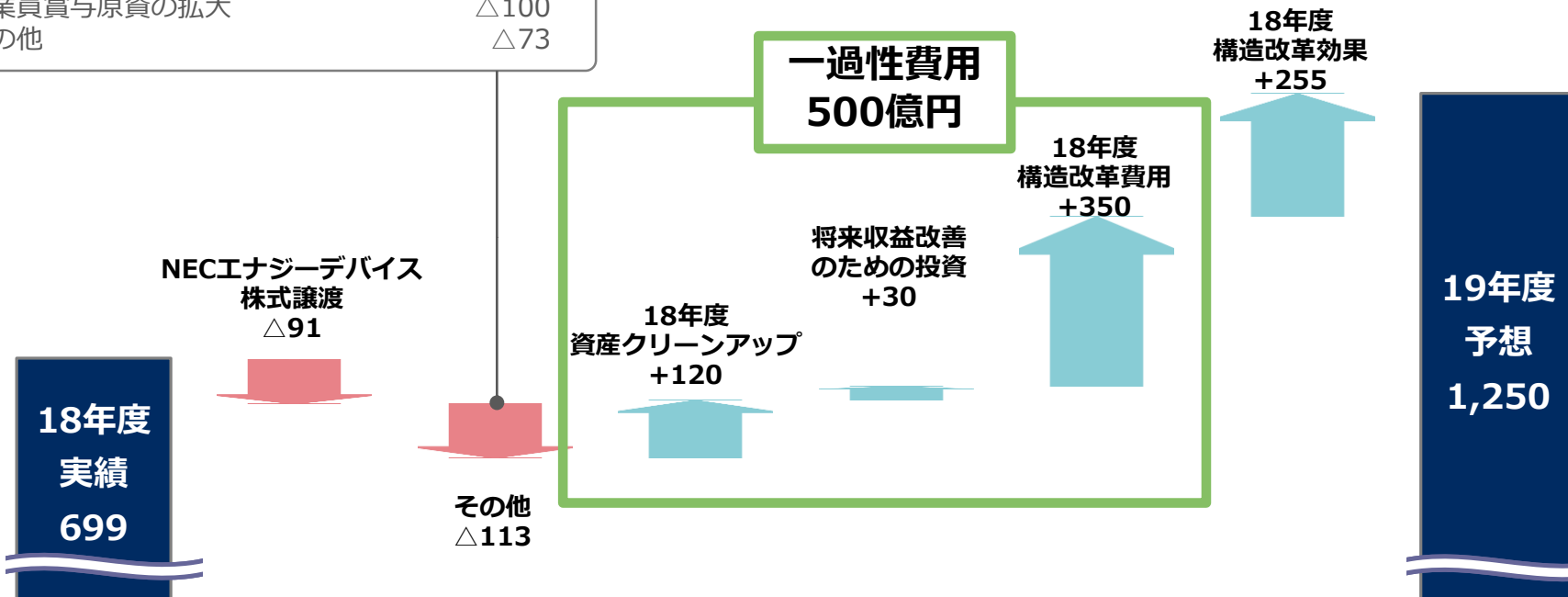
		通期		
		18年度 実績	19年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	9,496	9,350	△ 1.5%
	営業利益	522	670	+ 148
	営業利益率 (%)	5.5%	7.2%	
エンタープライズ	売上収益	4,350	4,350	+ 0.0%
	営業利益	351	380	+ 29
	営業利益率 (%)	8.1%	8.7%	
ネットワーク サービス	売上収益	3,948	3,900	△ 1.2%
	営業利益	131	220	+ 89
	営業利益率 (%)	3.3%	5.6%	
システム プラットフォーム	売上収益	5,467	5,250	△ 4.0%
	営業利益	223	420	+ 197
	営業利益率 (%)	4.1%	8.0%	
グローバル	売上収益	4,407	5,800	+ 31.6%
	営業損益	△ 294	60	+ 354
	営業利益率 (%)	-6.7%	1.0%	
その他	売上収益	1,466	850	△ 42.0%
	営業損益	209	80	△ 129
	営業利益率 (%)	14.2%	9.4%	
調整額	営業損益	△ 557	△ 730	△ 173
合 計	売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
	営業利益	585	1,100	+ 515
	営業利益率 (%)	2.0%	3.7%	

※ 予想値は2019年4月26日現在

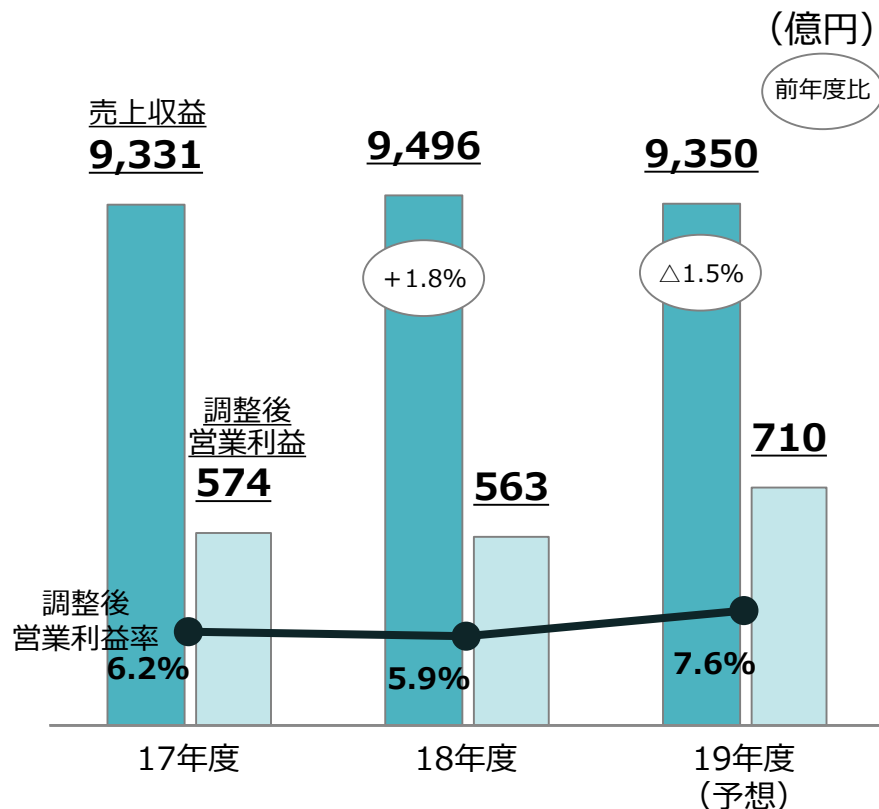
19年度は前年度の一時費用の減少や構造改革効果を織り込み増益を見込む

(億円)

不採算案件の抑制	+100
NECエナジーデバイス非連結化	△40
従業員賞与原資の拡大	△100
その他	△73



※ 予想値は2019年4月26日現在



売上収益 9,350億円 (△1.5%)

- 社会公共領域はほぼ前年並を計画
- 社会基盤領域は前年度の大型案件の減少により減収を見込む

調整後営業利益 710億円 (+147億円)

- 売上は減少も、不採算案件の抑制や構造改革効果により増益を見込む

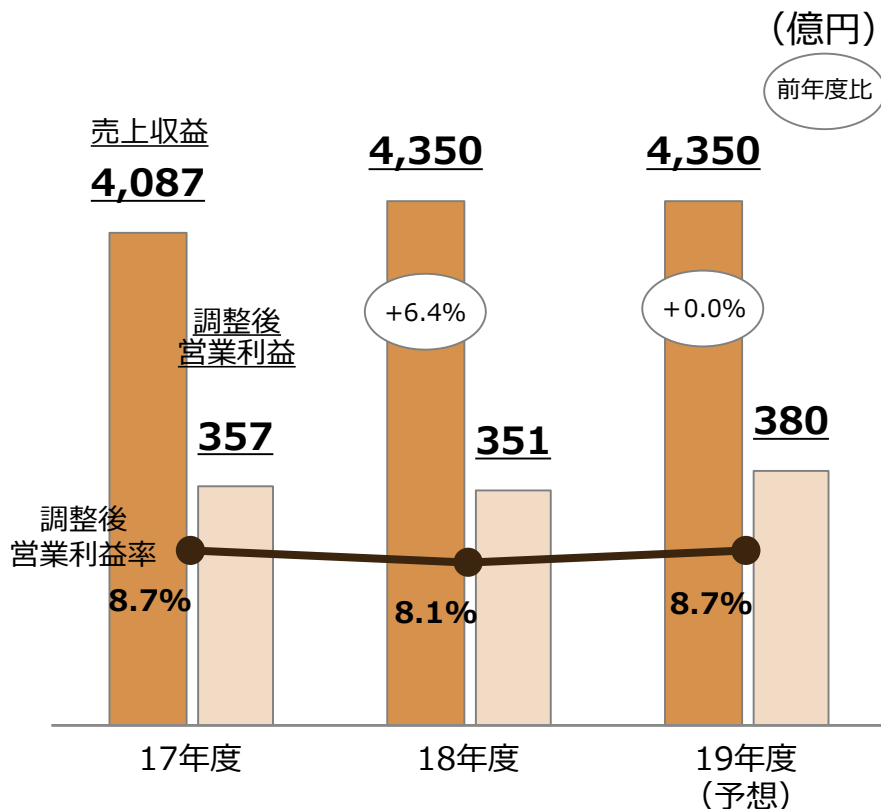
営業損益
(調整前)

532

522

670

※ 予想値は2019年4月26日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 4,350億円 (+0.0%)

- 好調であった前年並の水準を計画

調整後営業利益 380億円 (+29億円)

- 構造改革効果により増益を見込む

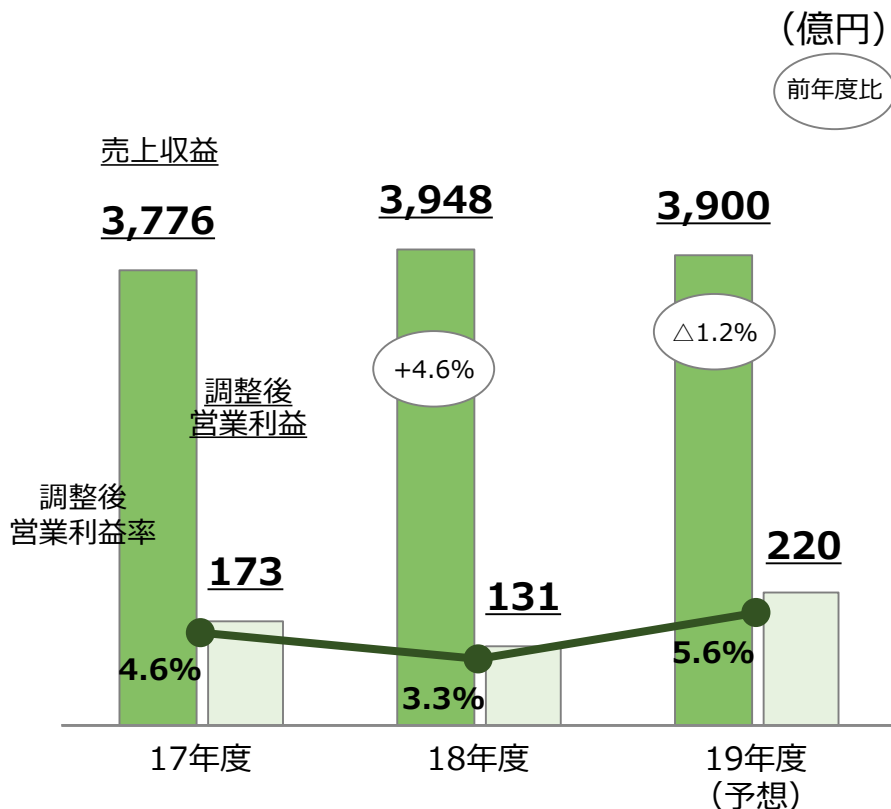
営業損益
(調整前)

357

351

380

※ 予想値は2019年4月26日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 3,900億円 (Δ1.2%)

- 通信事業者の設備投資が依然として低調に推移しており、ほぼ横ばいを見込む

調整後営業利益 220億円 (+89億円)

- 構造改革効果や前年度に損失を計上した特定プロジェクトの改善により増益を見込む

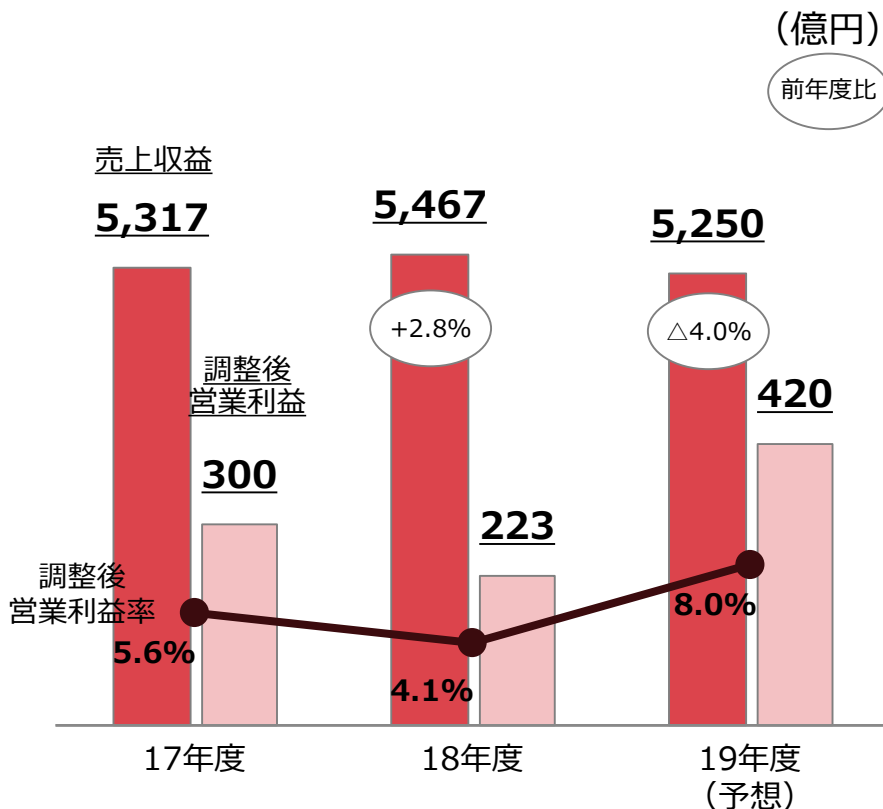
営業損益
(調整前)

173

131

220

※ 予想値は2019年4月26日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 5,250億円 (△4.0%)

- 前年度に更新需要のあったビジネスPCの減少により減収を見込む

調整後営業利益 420億円 (+197億円)

- 構造改革費用の減少および構造改革効果により増益を見込む

営業損益
(調整前)

300

223

420

※ 予想値は2019年4月26日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比

売上収益

4,537

4,407

5,800

△2.9%

+31.6%

170

調整後
営業利益率

調整後
営業損益

2.9%

△ 5.2%

△ 5.0%

△ **236**

△ **221**

17年度

18年度

19年度
(予想)

**営業損益
(調整前)**

△ **280**

△ **294**

60

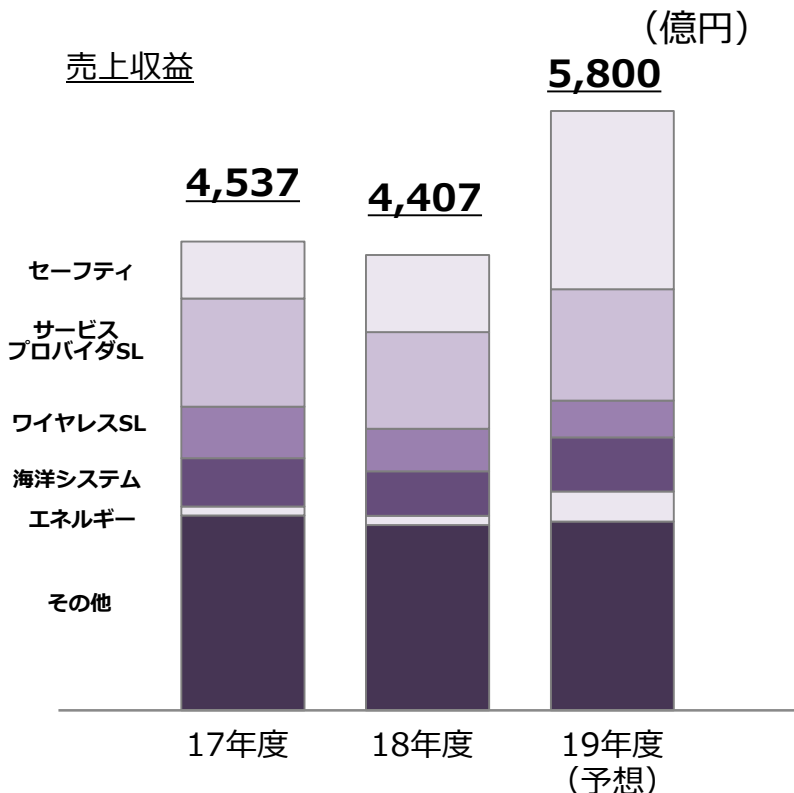
売上収益 **5,800億円 (+31.6%)**

- セーフティ、サービスプロバイダソリューション、海洋システムなどの増加を見込む

調整後営業損益 **170億円 (+391億円)**

- 前年度に計上した資産減損、構造改革費用など一過性費用の減少および構造改革効果などにより黒字化を見込む

※ 予想値は2019年4月26日現在、カッコ内の%は前年度比



※ 予想値は2019年4月26日現在

※ その他には、ディスプレイ事業、海外向けUC事業等が含まれます

セーフティ

- 18年度はNPS、KMDの新規連結により増収
- 19年度もKMDの新規連結により増収を見込む

サービスプロバイダSL

- 18年度は減収も受注は好調
- 19年度は光IP、ソフトウェア・サービス共に増収見込み

ワイヤレスSL/海洋システム

- ワイヤレスSLは18年度は減収
収益性重視で選別受注を徹底し19年度も減収を見込む
- 海洋システムは減収も受注好調
19年度は前年度の受注増を受けて増収を見込む

ディスプレイ

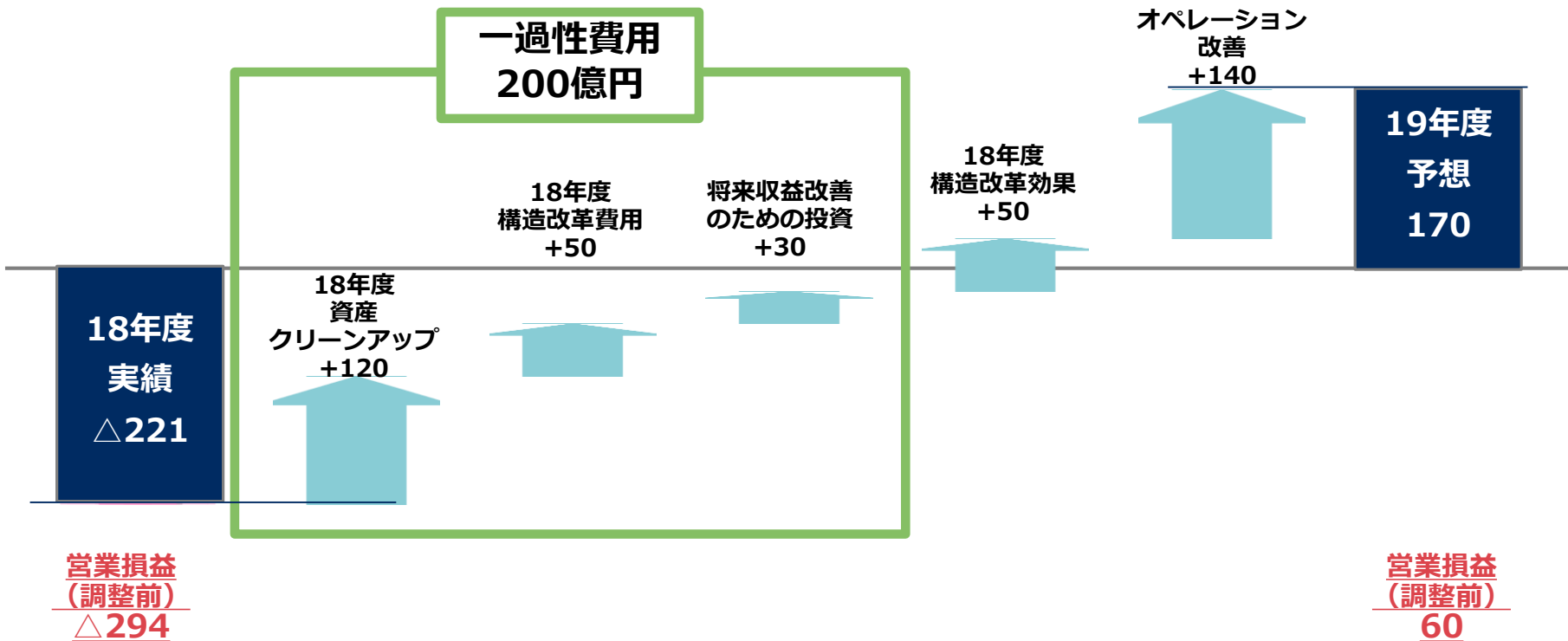
- 18年度は北米での競争激化により減収
- 19年度は回復を見込む

*SL : ソリューション
UC : ユニファイドコミュニケーション
NPS : Northgate Public Services Limited

グローバル事業黒字化への道筋（調整後営業損益）

19予想

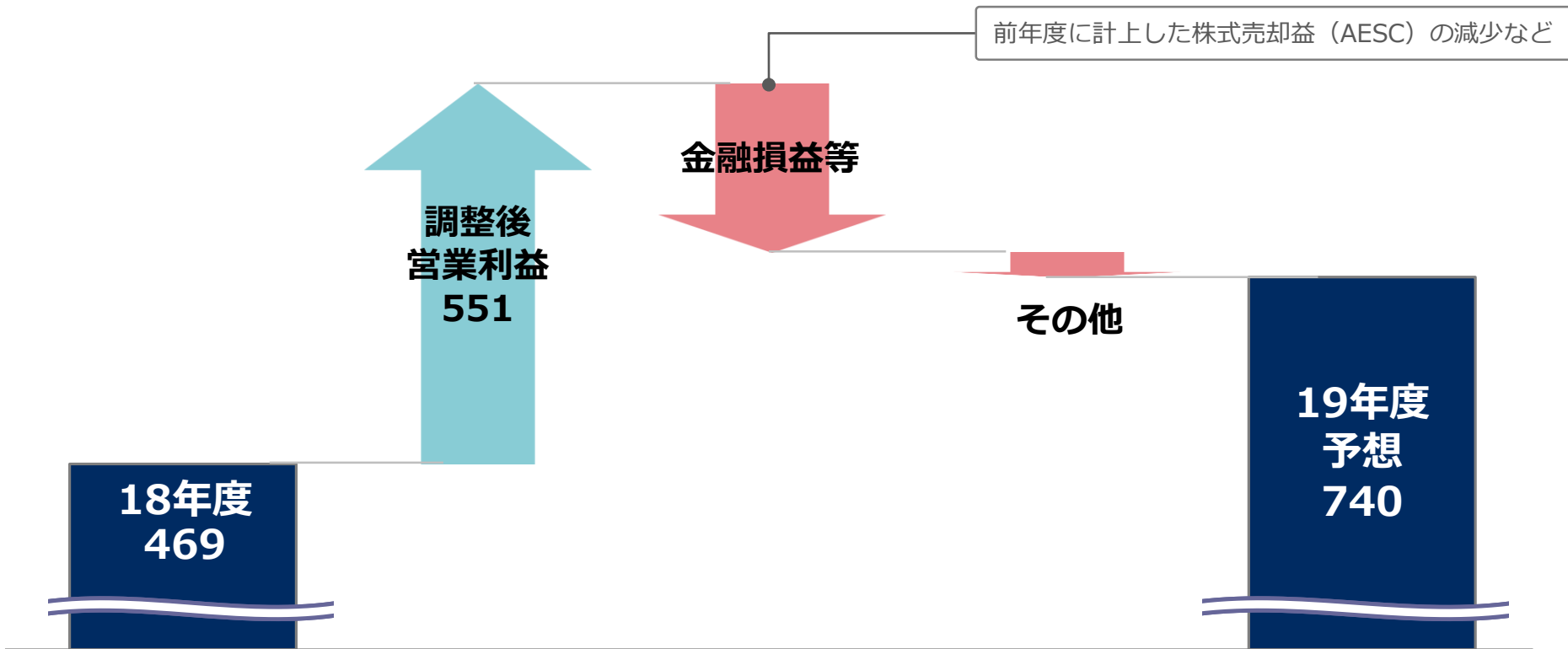
(億円)



調整後当期利益増減（前年度比）

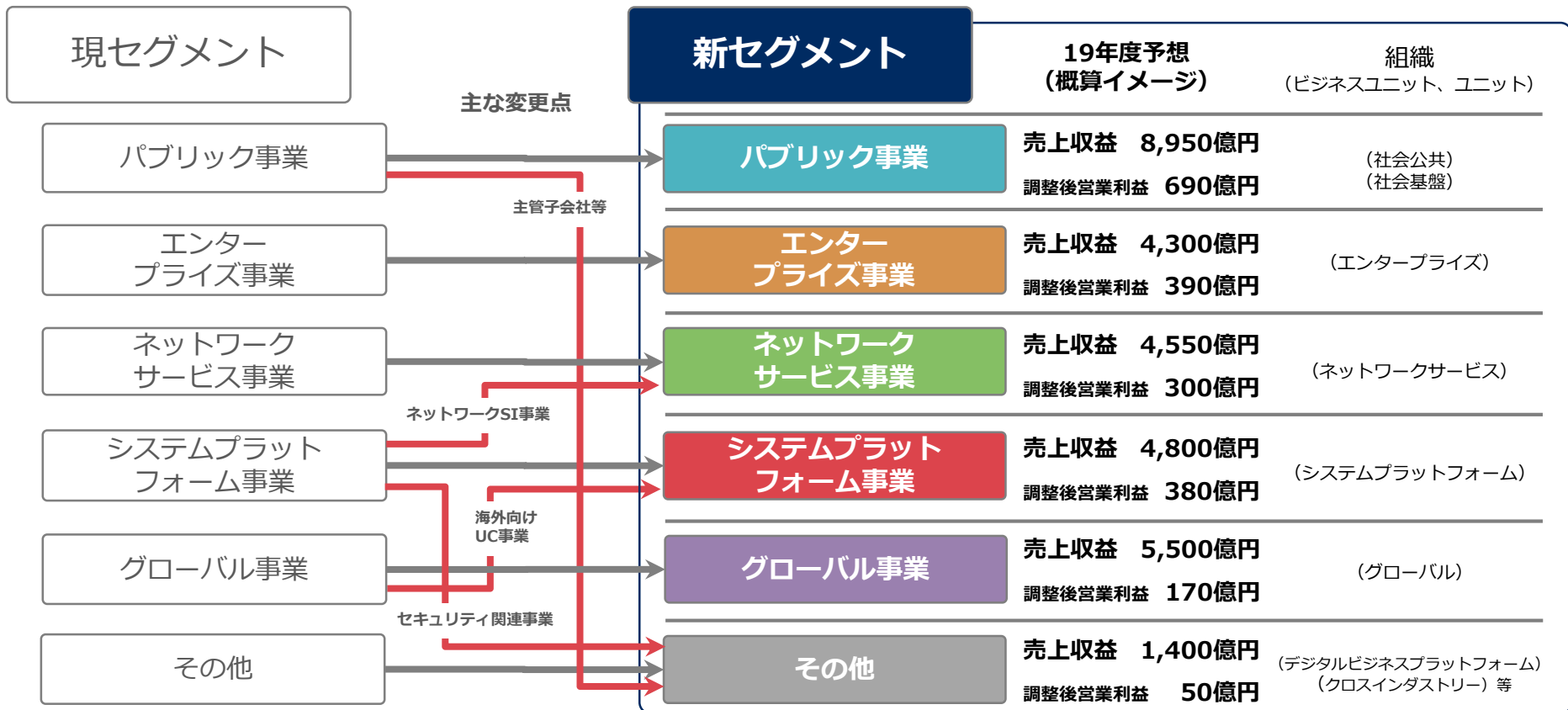
19予想

（億円）



※ 予想値は2019年4月26日現在

《参考》新旧セグメント対照表／組織との関係



※ 予想値は概算イメージ (2019年4月26日現在)

Ⅲ.2020中期経営計画の進捗

SGA削減：特別転進支援施策、経費削減（オフィス改革、マーケティング費用）

生産拠点再編：NECプラットフォームズ（一関、茨城）

ワイヤレスソリューション事業

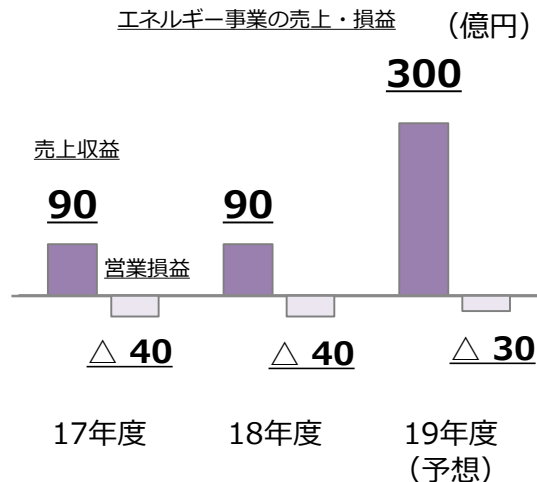
●事業継続を決定、3年後に利益率5%を目指す

- 構造改革、選別受注・機種統一により収益性改善：2019年度 黒字化
- セラゴン社との協業による開発費削減、更なるパートナーリングを推進

エネルギー事業

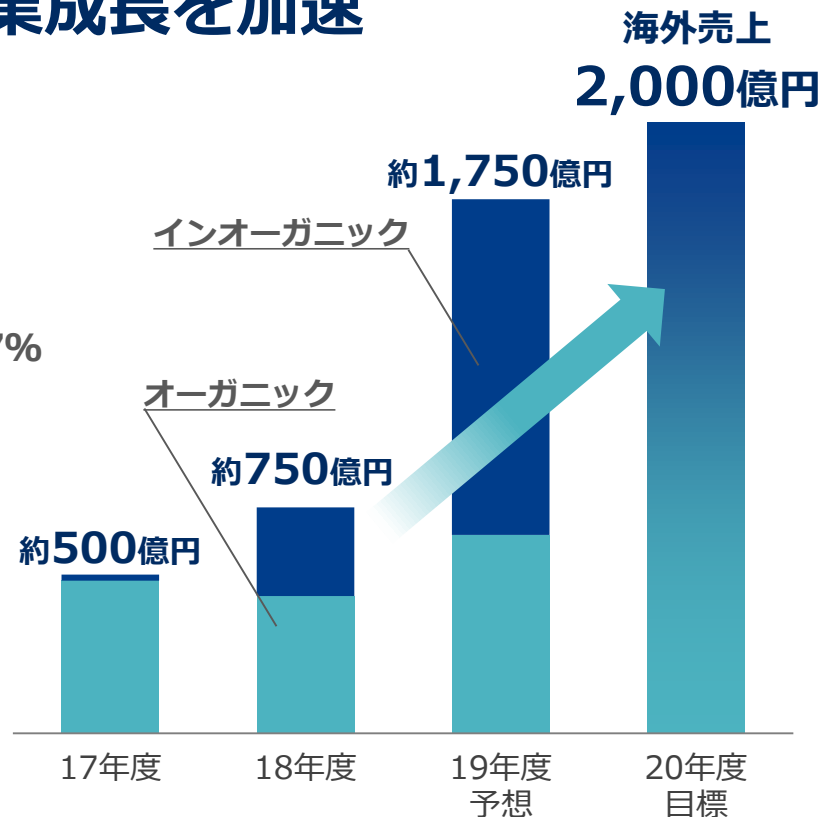
●受注拡大に伴い、グローバルでトップグループに入る規模を確保
（受注：17年度30億円 → 18年度260億円）

- このポジションを活かしたパートナーリングも視野に入れ収益化を図る



2020年度の目標達成を見据えて事業成長を加速

- NPS、KMDの買収により事業拡大
- 調整後営業利益ベースでの利益貢献が拡大
 - 利益率 : 17年度赤字 → 18年度2% → 19年度(予想) 7%
- さらなる提供価値拡大に向けてNPS、KMDを通じたM&Aを実施
 - EMIS社事業買収 : ヘルスケア領域 (2019年 4月)
 - APD社買収 : 警察/空港領域 (2018年12月)
 - i2N社買収 : 司法領域 (2018年 7月)



NTTドコモと5G商用サービスに向けた基地局装置提供で合意、開発推進

サムスンとの5G領域での協業の進捗

- 両社アセットの相互接続試験等を実施中
- グローバル通信事業者への共同提案

5Gトライアルの推進

- キャリア及び産業パートナー（医療、警備、放送、交通、建設）との共創
 - ・遠隔医療、高度警備サービス、スポーツ観戦AR、緊急搬送高度化
 - 高精細映像伝送、建設機械による遠隔施工

楽天向けビジネス展開

- NECとNetcrackerがBSS/OSSを含むITのプライムベンダーに選定

* AR : Augmented Reality (拡張現実)
BSS : Business Support System
OSS : Operation Support System

生体認証

- 成田空港の新しい搭乗手続き「OneID」への顔認証システム採用
- 大規模スポーツイベントに向けた顔認証システムを受注

SDN、OSS/BSS：欧州Tier1キャリアから大型受注を獲得

海洋システム：過去最高の受注（2018年度 1,000億円超）

デジタルシフトへの対応とクロスインダストリーでの事業創出

- CDO（チーフデジタルオフィサー）新設
- デジタルビジネスプラットフォームユニット、クロスインダストリーユニットの設置

*SDN : Software-Defined Networking

最新技術を活かした顧客価値創造への挑戦

- dotData : 商用・トライアル合わせて20社以上への展開実績
- シリコンバレーにNEC Xを設立 : 新事業開発を推進
- ヘルスケア : 最新技術を活用した医療システム事業に加えて創薬関連事業をさらに推進

社員の力を最大限に引き出す改革

- Project RISEを立ち上げ
 - 行動指標「Code of Values」の策定
 - 役員・社員の新評価制度導入
 - 執行役員を1年任期の委任契約に/役員数の削減

ESG視点の経営テーマ「マテリアリティ」を特定

キャピタルアロケーションの考え方

- 当初設定したM&A枠2,000億円は、NPS,KMDの買収により完遂
⇒投資リスク管理の質的向上により、財務基盤は維持
- 今後の成長投資は、フリーキャッシュフローをベースに継続実行
- 業績改善に伴い中間配当を再開し、年間配当は60円に
- 優秀な人材をリテンションするため、従業員賞与原資を拡大

NEC IR DAY開催について

日時：2019年7月16日（火）9:30～15:40

場所：NEC本社ビル B1F 多目的ホール

全ユニット長が登壇し、中計達成に向けた戦略を説明

プログラム	発表者	
パブリック事業	執行役員常務 執行役員常務	中俣 力 田熊 範孝
エンタープライズ事業	執行役員常務	堺 和宏
ネットワークサービス事業	執行役員常務	河村 厚男
クロスインダストリーユニット デジタルビジネスプラットフォームユニット ビジネスイノベーションユニット 中央研究所	執行役員 執行役員常務 執行役員 執行役員常務	受川 裕 小玉 浩 藤川 修 西原 基夫
システムプラットフォーム事業	執行役員常務	西村 知泰
グローバル事業	執行役員副社長	熊谷 昭彦

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

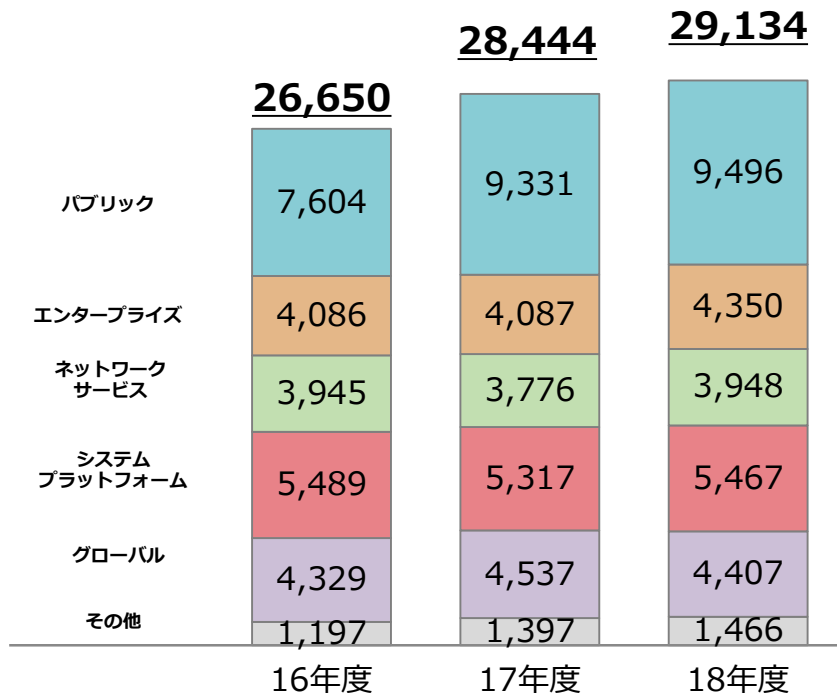
 **Orchestrating** a brighter world

NEC

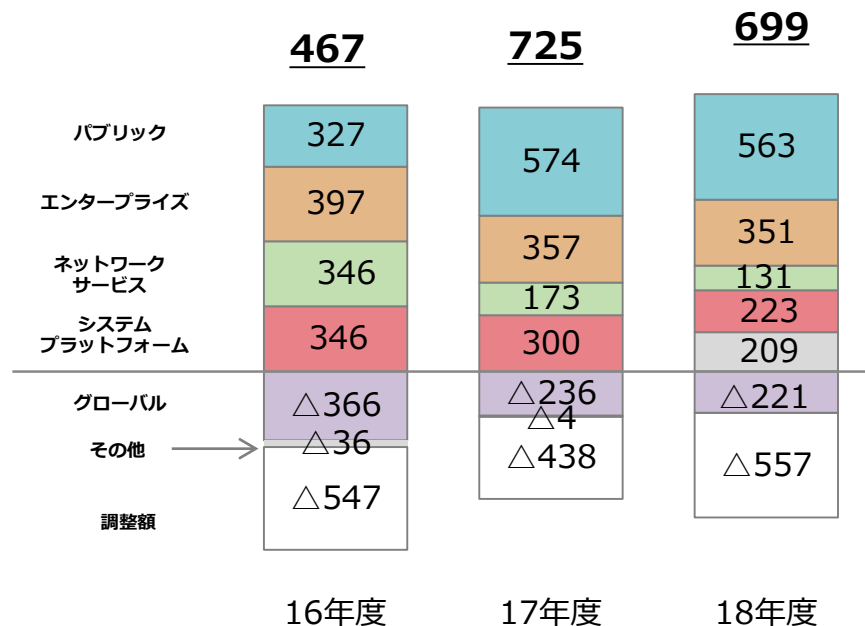
2018年度 決算概要（補足）

(億円)

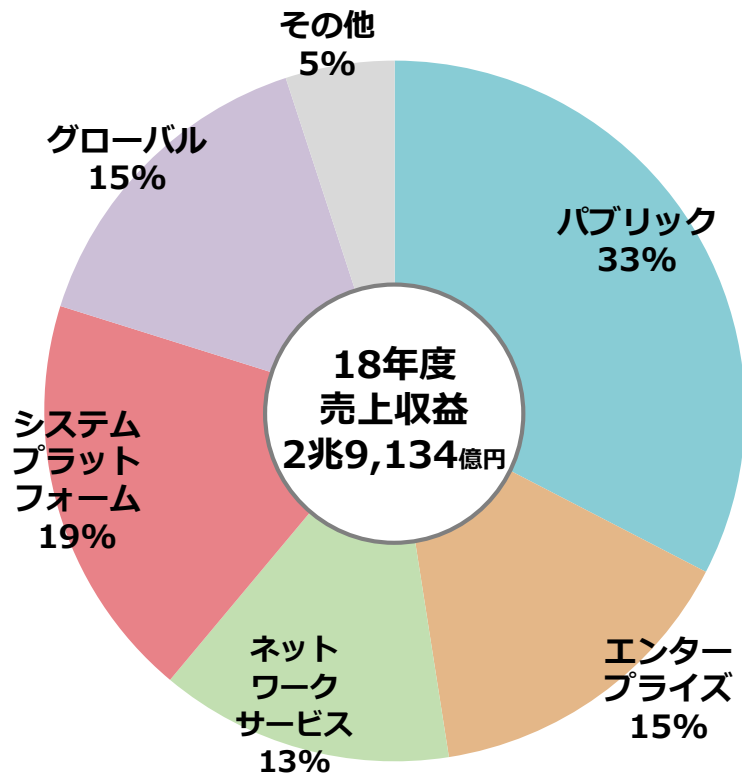
売上収益



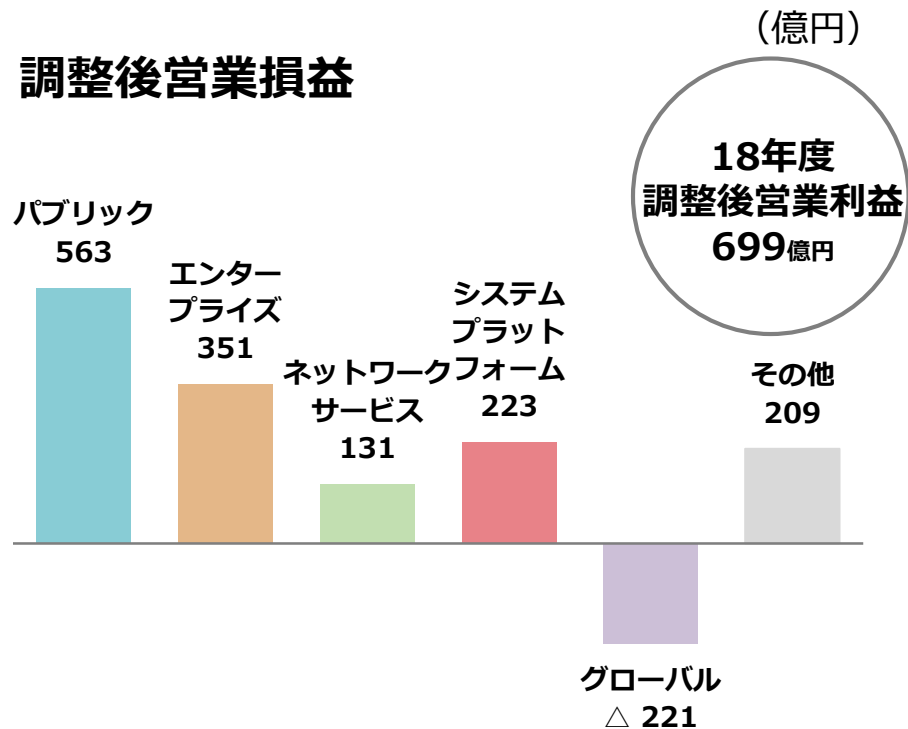
調整後営業損益

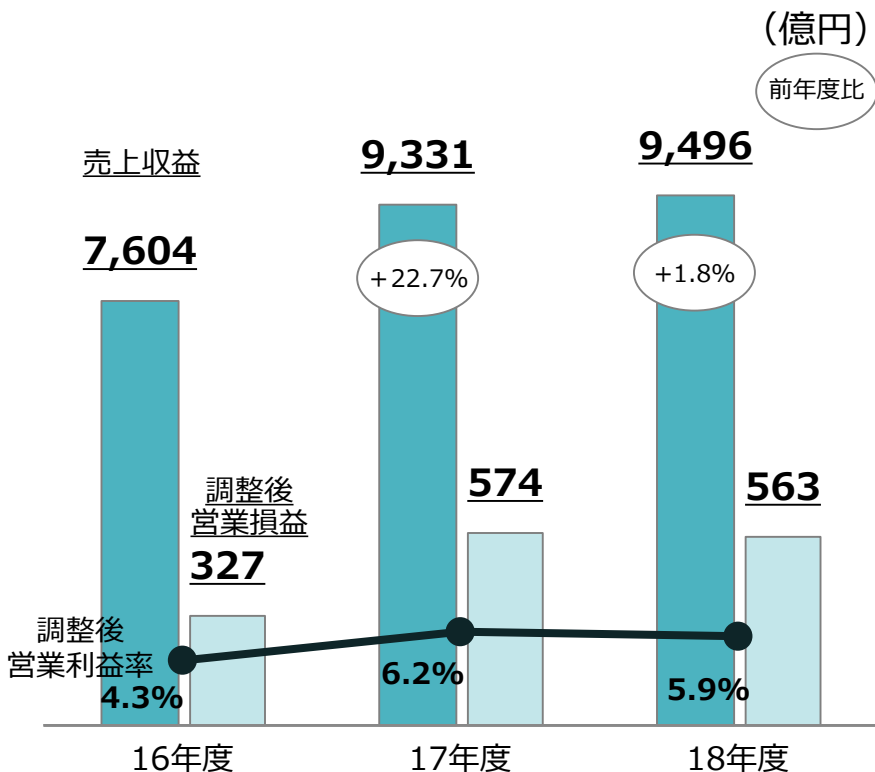


売上収益



調整後営業損益





売上収益 9,496億円 (+1.8%)

- 国内の好調な事業環境を背景に社会公共・社会基盤ともに各領域で増加

調整後営業利益 563億円 (△11億円)

- 売上は増加も、構造改革費用の計上などにより減益

18年度の構造改革費用・効果

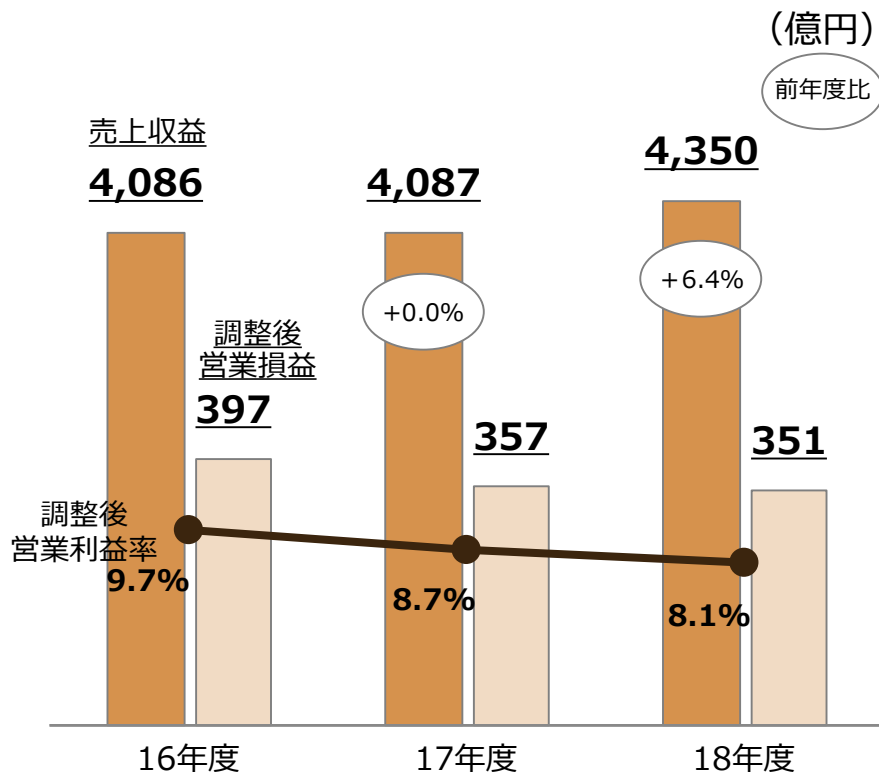
構造改革費用	△30億円
構造改革効果 (4Q)	+7億円

営業損益
(調整前)

302

532

522



売上収益 **4,350億円 (+6.4%)**

- 製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向けがいずれも増加したことにより増収

調整後営業利益 **351億円 (△7億円)**

- システム構築サービスは増益も、AI・IoT関連の投資費用の増加により減益

* IoT : Internet of Things

18年度の構造改革費用・効果

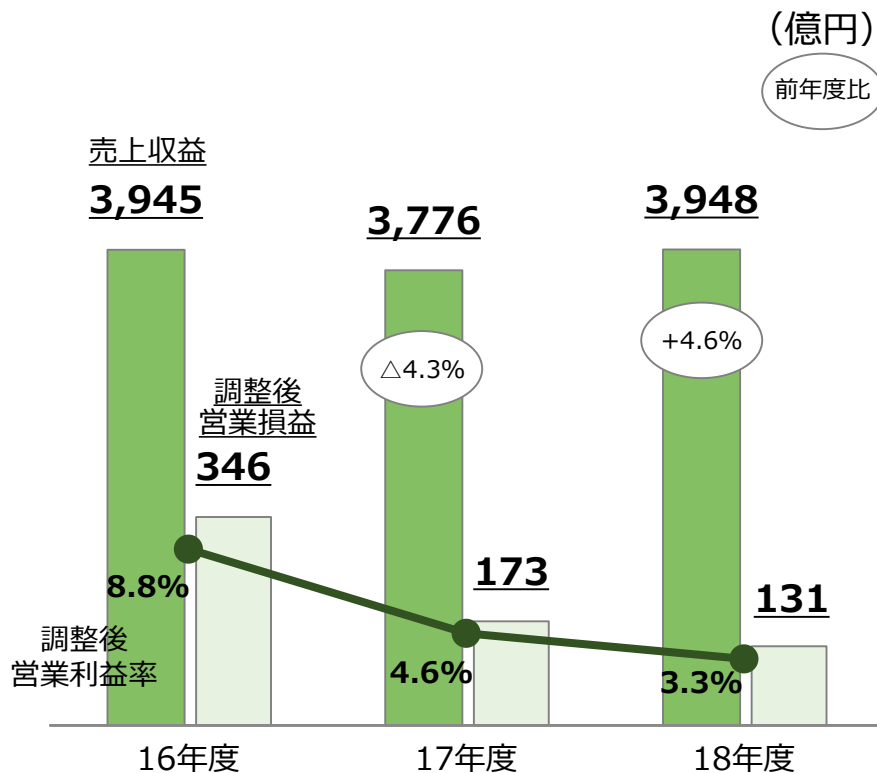
構造改革費用	△10億円
構造改革効果 (4Q)	+2億円

営業損益
(調整前)

397

357

351



売上収益 3,948億円 (+4.6%)

- ネットワーク領域の増加により増収

調整後営業利益 131億円 (△41億円)

- ネットワーク領域の収益性は改善も、ITサービスの特定プロジェクトの損失、構造改革費用の計上などにより減益

18年度の構造改革費用・効果

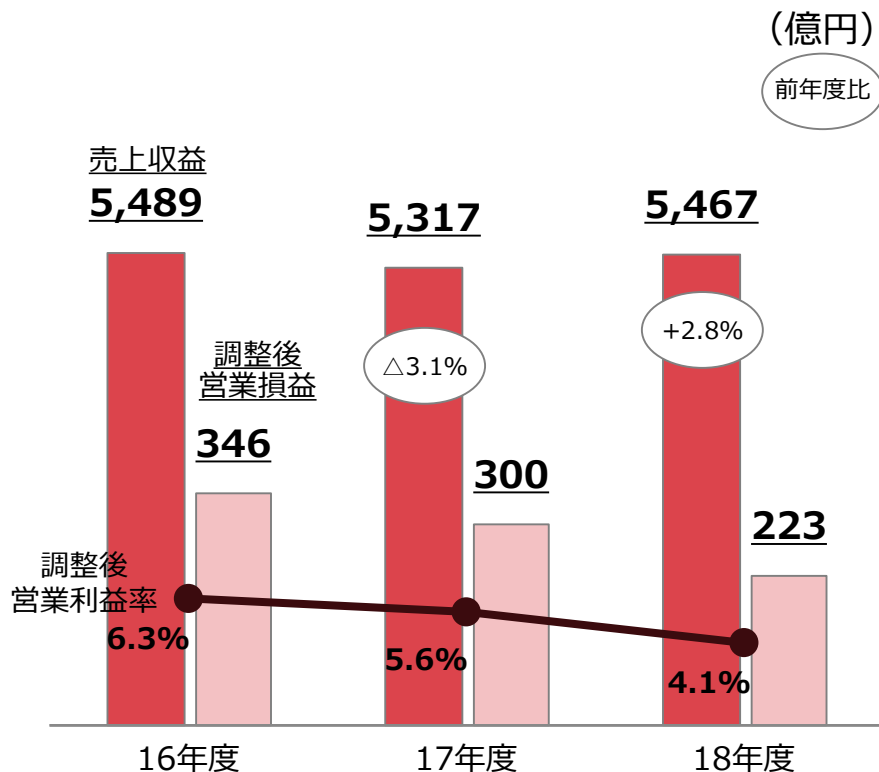
構造改革費用	△20億円
構造改革効果 (4Q)	+4億円

営業損益
(調整前)

346

173

131



売上収益 5,467億円 (+2.8%)

- ビジネスPCを中心としたハードウェアが増加

調整後営業利益 223億円 (△77億円)

- 構造改革費用の計上により減益

18年度の構造改革費用・効果

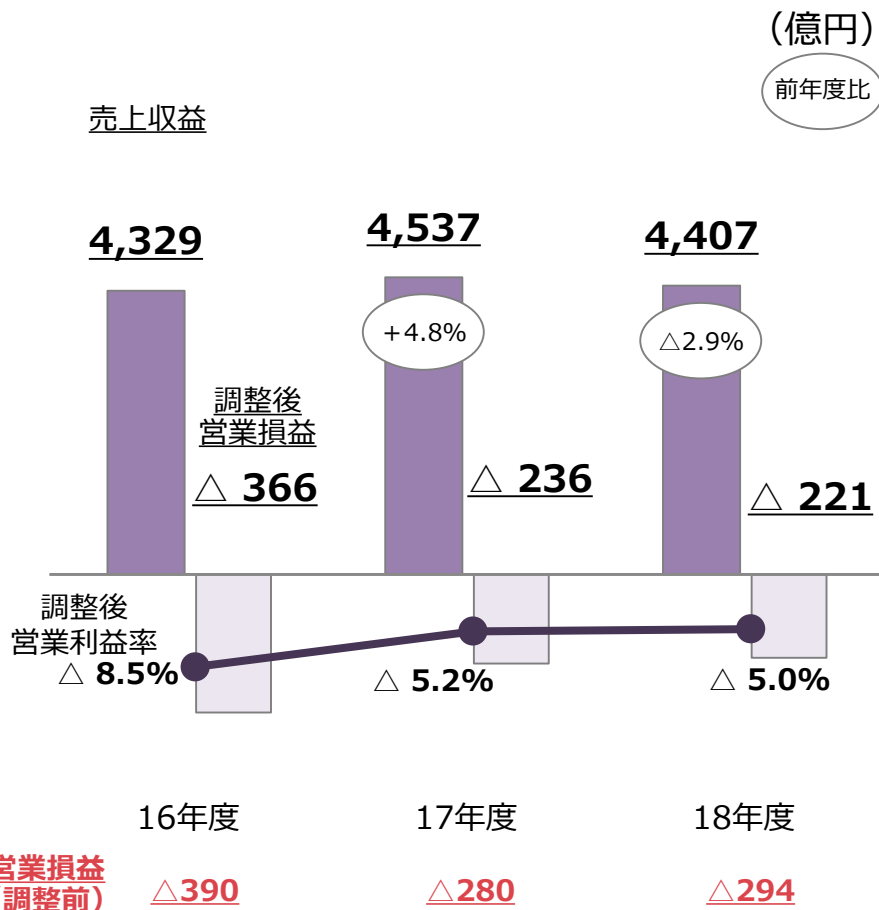
構造改革費用	△110億円
構造改革効果 (4Q)	+14億円

営業損益
(調整前)

346

300

223



売上収益 4,407億円 (△2.9%)

- セーフティは増加も、ディスプレイやサービスプロバイダソリューションなどが減少

調整後営業損益 △221億円 (+15億円)

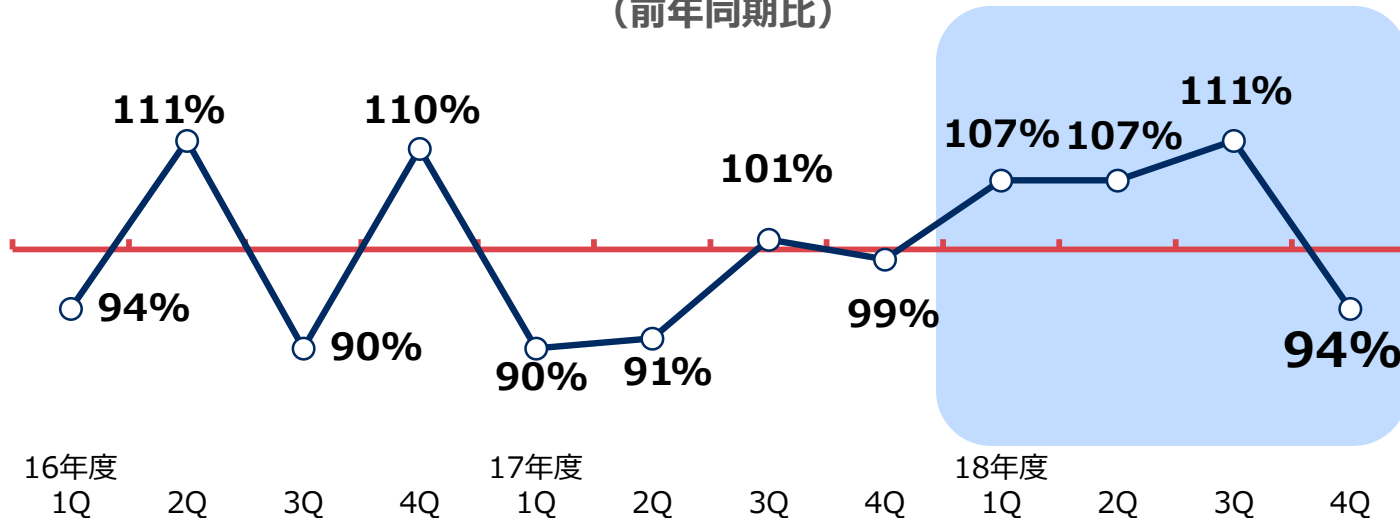
- 構造改革費用、固定資産およびのれんの減損損失を計上するも、ワイヤレスソリューション、サービスプロバイダソリューション、セーフティは改善

18年度の構造改革費用・効果など

構造改革費用	△50億円
構造改革効果 (4Q)	+3億円
固定資産・のれんの減損など	△150億円

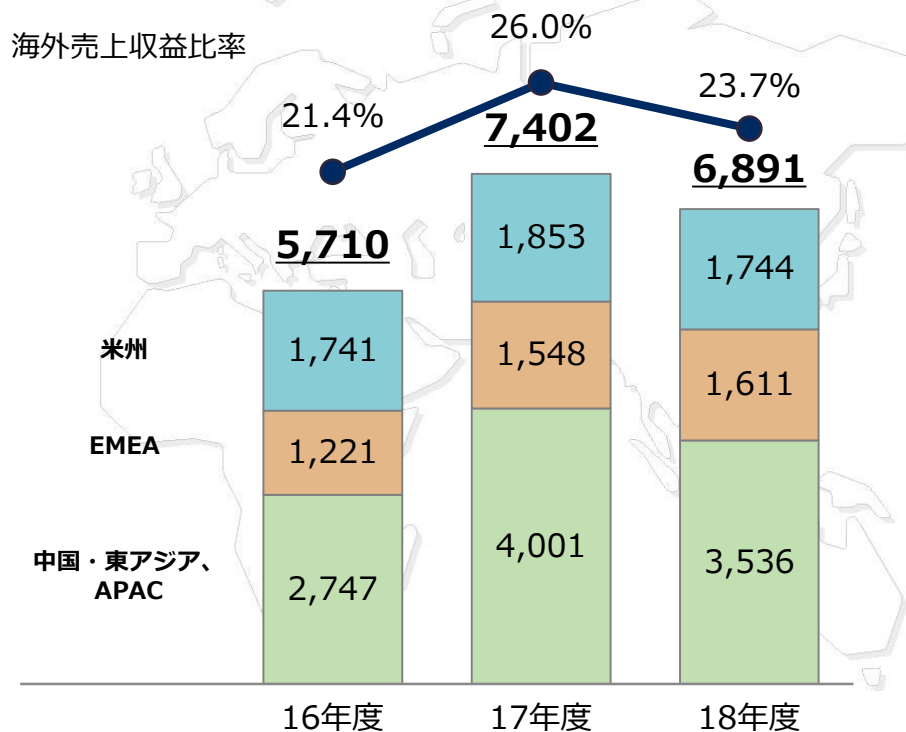
18年度の国内ITサービス受注は公共、金融が増加を牽引

国内ITサービスの四半期別受注動向
(前年同期比)

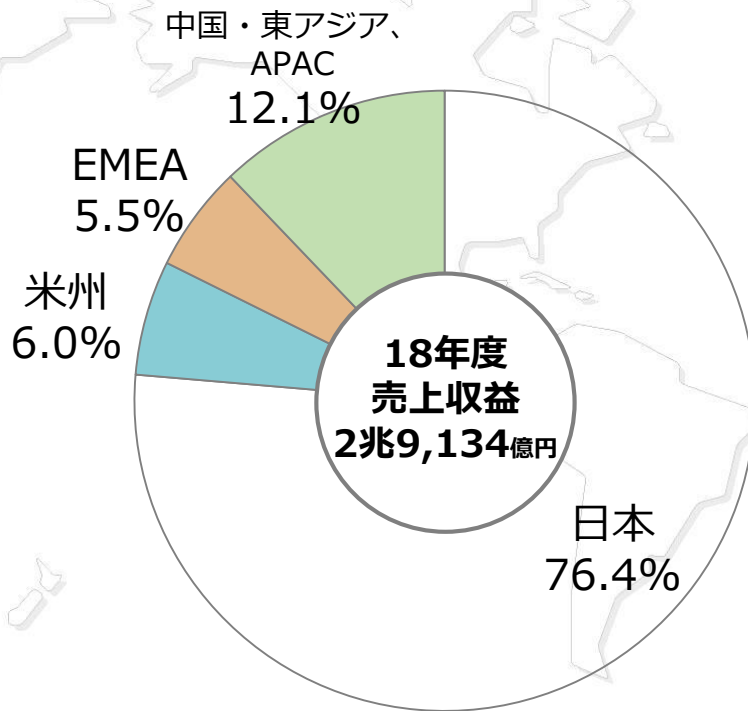


18年度
年間受注
104%

(億円)

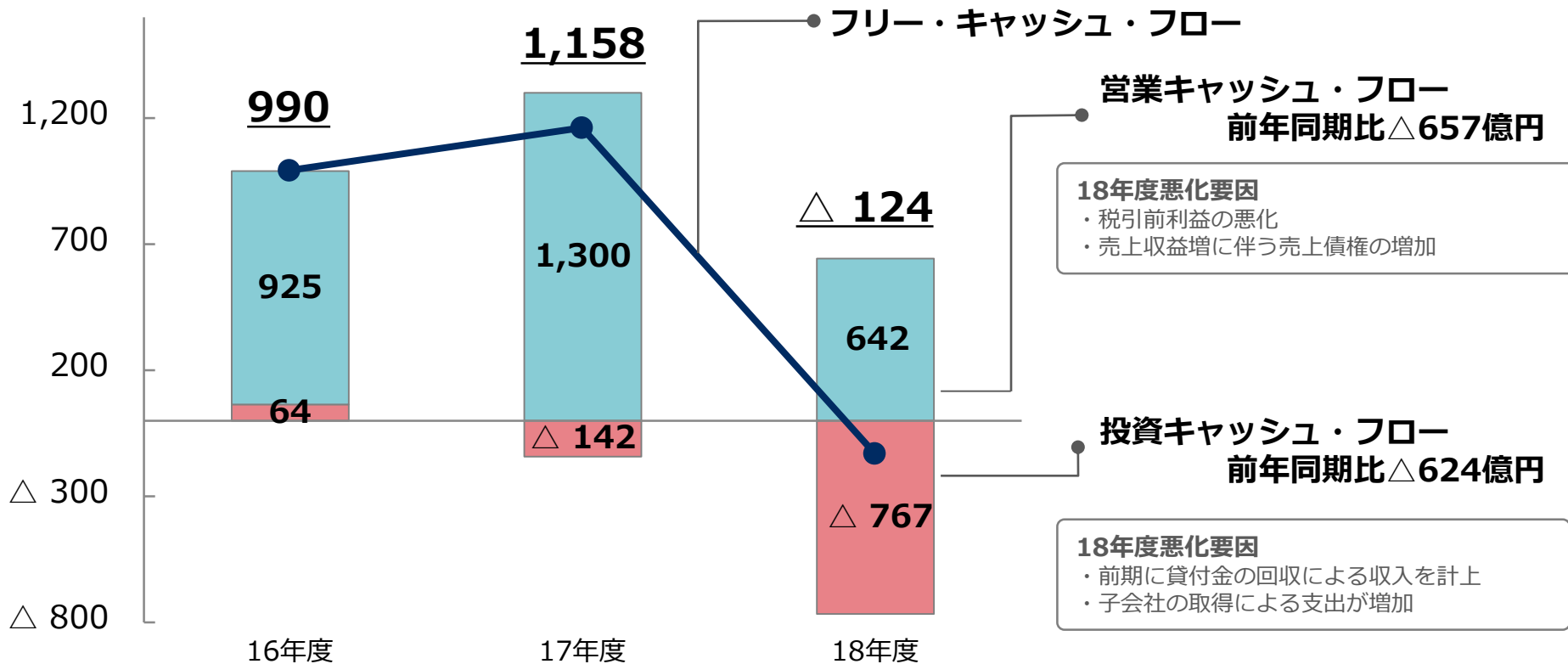


地域別売上収益



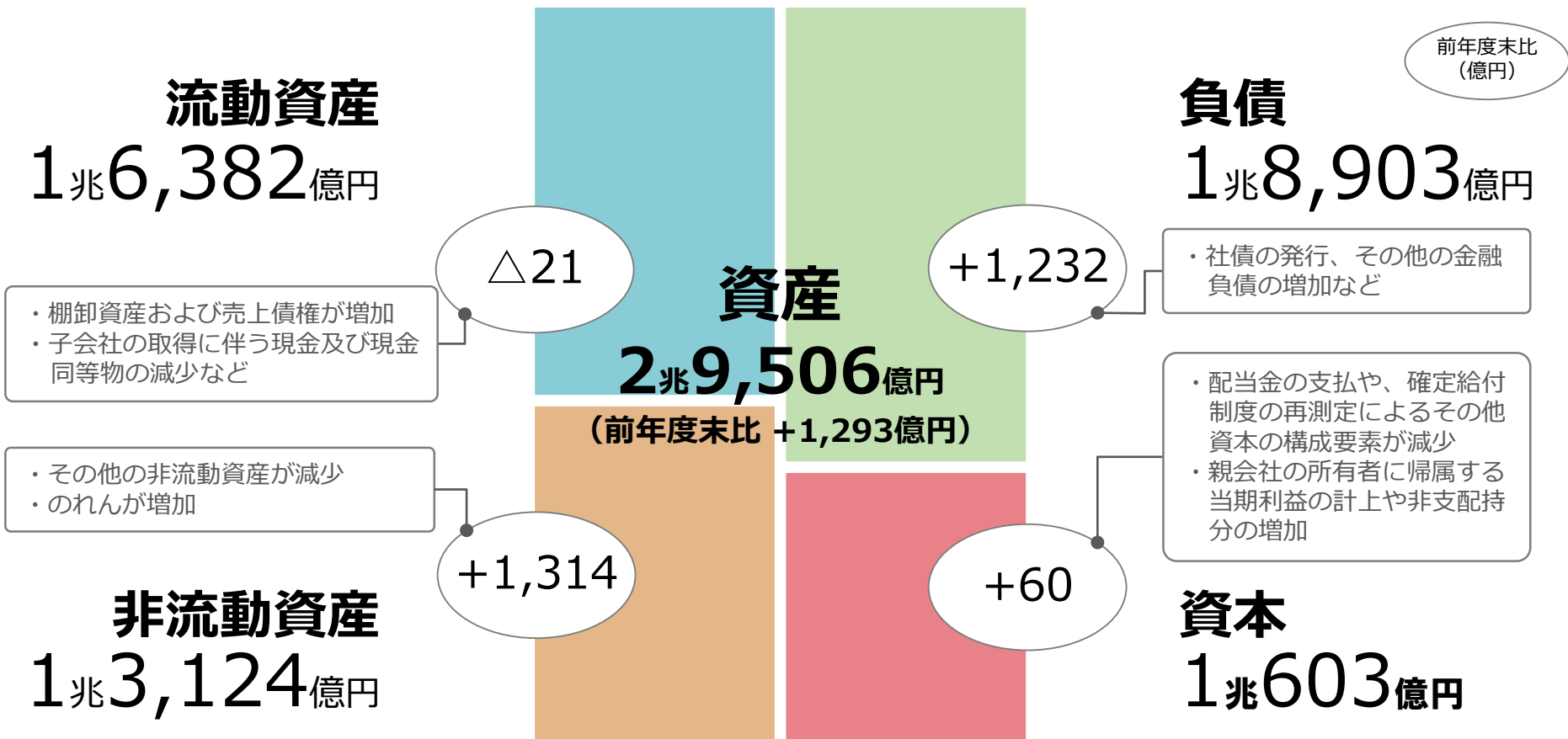
※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)



(億円)

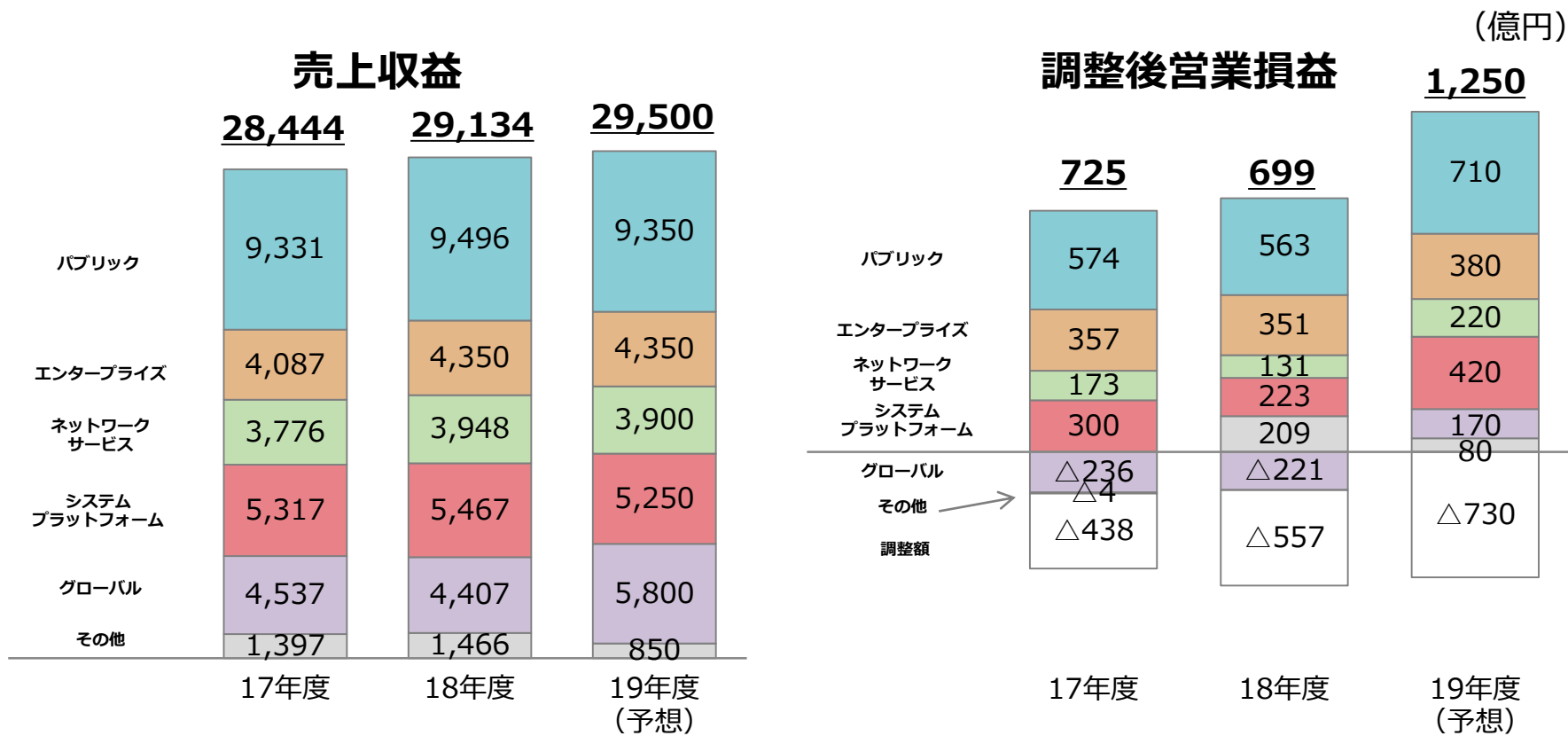
	18/3末	19/3末	18/3末比
資 産	28,214	29,506	+ 1,293
資 本	10,543	10,603	+ 60
有 利 子 負 債 残 高	5,207	5,525	+ 318
親会社の所有者に帰属する持分	8,808	8,596	△ 213
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.2%	29.1%	△ 2.1pt
D / E レ シ オ (倍)	0.59	0.64	△ 0.05pt
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.20	0.32	△ 0.12pt
現金及び現金同等物の期末残高	3,460	2,783	△ 677



2019年度 業績予想（補足）

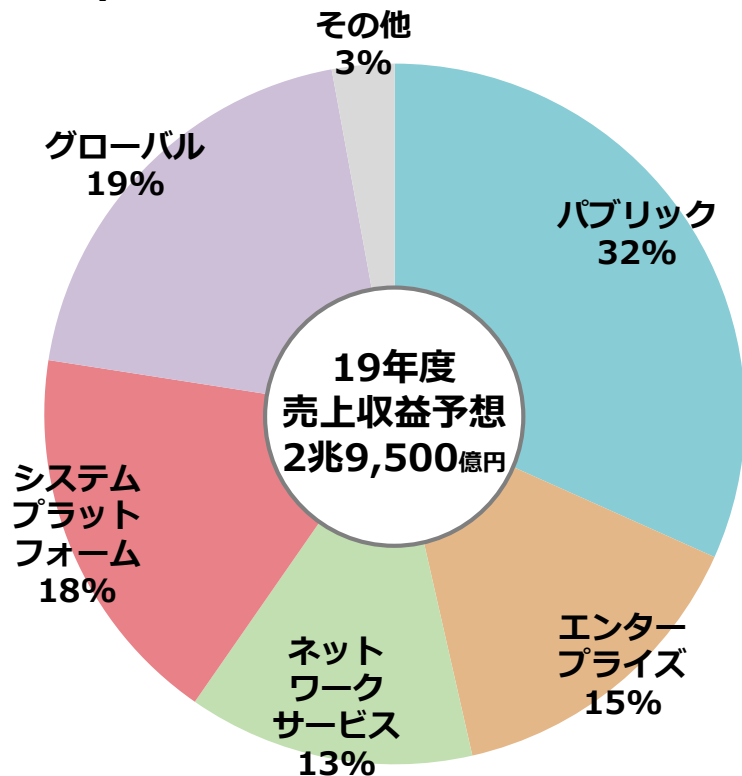
セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

19予想

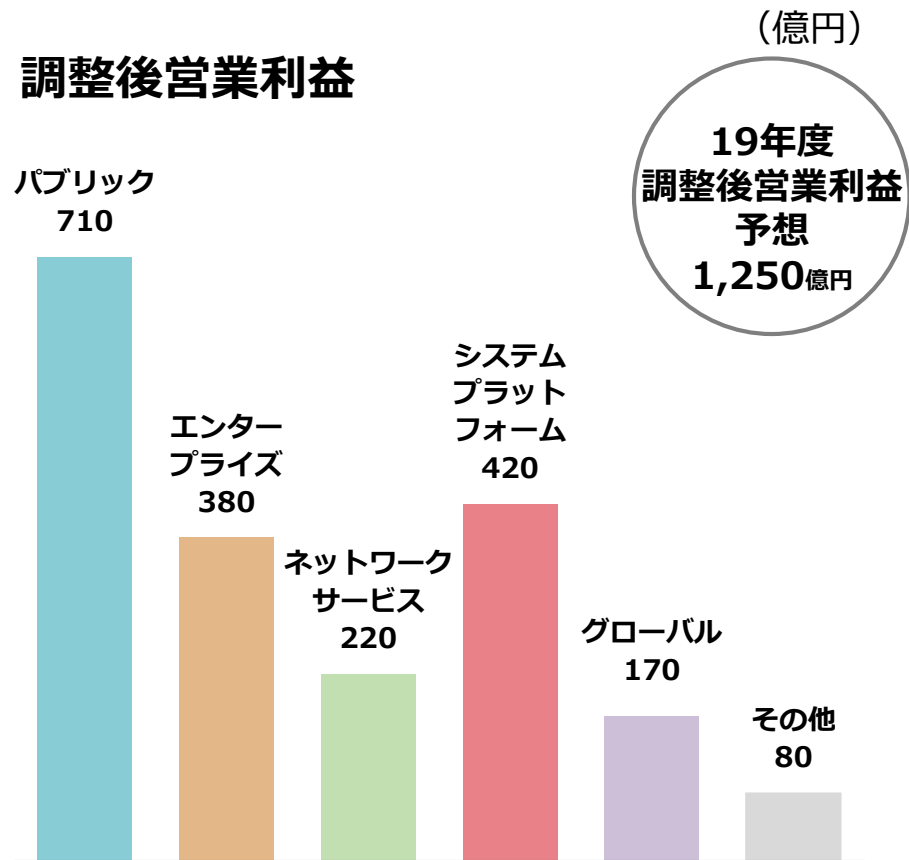


※ 予想値は2019年4月26日現在

売上収益



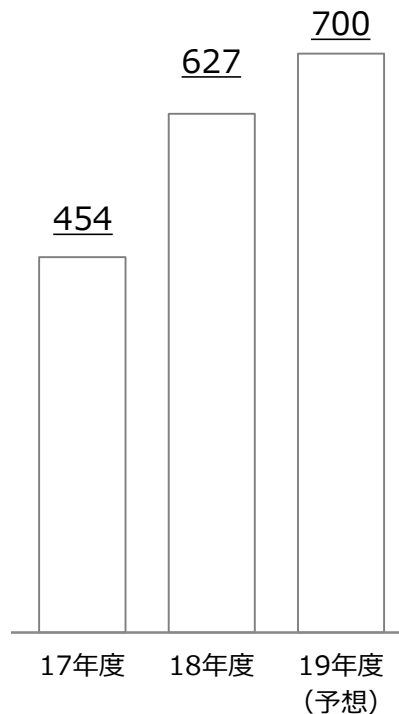
調整後営業利益



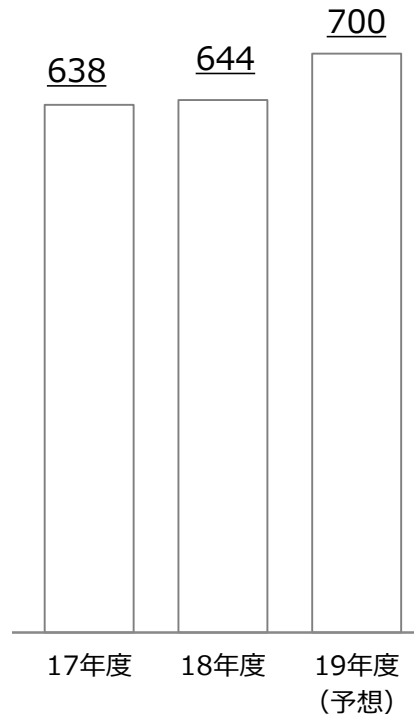
※ 予想値は2019年4月26日現在

(億円)

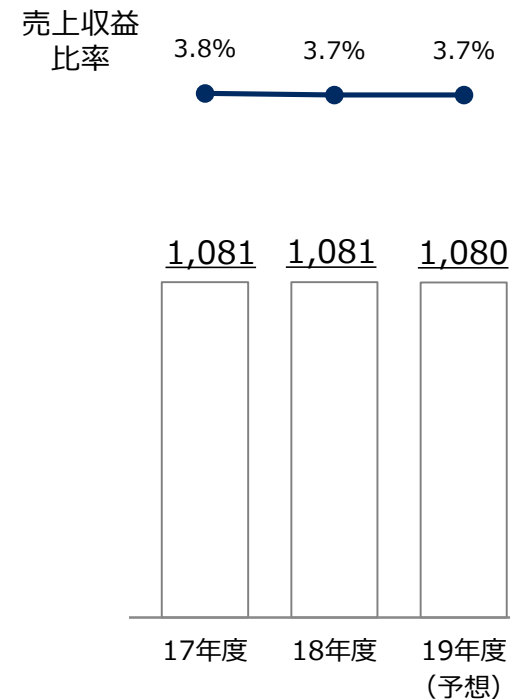
設備投資額



減価償却費



研究開発費



※ 予想値は2019年4月26日現在

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、17年度は2018年3月期、18年度は2019年3月期（以降も同様）を表しています。